

## 広い意味での経済学について

——社会主義経済学の生成と発展——

木 原 正 雄

一

経済学の生成と発展を問題にするかぎり、なによりもまず、経済学の対象をあきらかにしなければならぬ。経済学は、物質的生産を、その研究の出発点とするものであるが、物質的生産（財貨の生産）の技術的側面のみを研究するのではなく、その経済的側面を、その主要な研究対象とするものである。すなわち、経済学の研究対象は、物質間の関係ではなく、また、たんなる人間と自然との関係でもない。経済学の研究対象は、労働対象と労働用具にたいする所有関係を反映する、生産における人間間の関係である。このばあい、主要な対象は、所有関係であるが、多様でかつ複雑な経済関係を構成する、すべての要素と部分を、その相互作用、相互関係、その発展のなかで、統一的に把握することが必要なことはいうまでもない。なぜなら、物質的生産を、たんに人間と自然との関係として、一面的に理解するならば、それぞれの社会に固有な経済諸現象や経済諸法則の本質と特徴とを、あきらかにすることはできないからである。また、生産関係は、生産力と不可分な関係にあるから、生産力との相互作用、その関連において、生産関係の発展を研究し、同時にまた、生産関係が生産力の

発展におよぼす影響（ただし、この逆ではない）のみならず、生産関係の発展によって変化する上部構造をも、その相互作用と相互関係のなかで研究することが必要である。

ひとことでいえば、経済学は、「人間の社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則<sup>註1</sup>」をその発展において研究する科学である。

註1 エンゲルス『反デューリング論』邦訳 大月書店版 マルクス・エンゲルス選集 第十四卷 二七九ページ。

人間社会における財貨の生産（物質的生産）は、人間の自然にたいするはたらきかけ、人間と自然との相互作用であるが、そのばあい、人間は、かならず一定の関係のもとにはいりこむ。したがって、それぞれの社会に固有な経済現象の本質と経済発展の法則性をあきらかにするためには、なによりもまず、人間の社会的生産関係、すなわち、経済関係を研究しなければならない。このことから、経済学の対象は、社会的生産と分配とを規定する生産関係である、ということになる。生産関係は、生産、分配、交換、消費の関係であり、そのうち生産が支配的・規定的な要因となつてゐるところの、それらの統一的総体である。したがって、経済学が研究するのは、生産、分配、交換、消費の關係と、その発展の法則性である。

経済学の対象は、人間社会のあらゆる発展段階に存在する。エンゲルスは、経済学を、たんに、それぞれの発展段階における生産と交換の特殊な諸法則を研究することだけにかぎらず、「この研究がおえたときにはじめて、生産と交換一般にあてはまる、少数のまったく一般的な諸法則を確立することができる<sup>註1</sup>」とのべ、「いろいろの人間社会が、そのもとで生産し、交換をおこない、またそれにしたがってつねに生産物の分配をしてきたところの、もろもろの条件と形態とにかんする科学<sup>註2</sup>」としての広い意味での経済学をつくりだすことの必要をのべてい

るのは、このためである。

註1 エンゲルス 邦訳前掲書 二八〇ページ。

註2 同右 二八三ページ。

一般的法則をあきらかにするためには、まず、それぞれの発展段階の特殊な法則をあきらかにしなければならぬ。しかし、このばあい、それぞれの段階における生産の社会的関係と分配は、たがいにはなして研究するのではなく、歴史的継承性と連続性とのなかで、相互連関性のなかで、それぞれの段階の発生、発展、滅亡という見地から、低い発展段階からより高い発展段階への移行という見地から、とりあつかうことが必要である。

なぜなら、それぞれの発展段階、それぞれの社会・経済構成体には、他の発展段階、他の構成体とはことなる、それ自体に固有な特有法則が作用しているとともに、すべての発展段階、すべての構成体、あるいは、いくつかの発展段階、いくつかの構成体に共通した法則もまた作用しているからである。したがって、それぞれの社会・経済構成体においては、それに固有な特有法則が作用していることによって、他の構成体と本質的にことなり、経済学にとっては、別個の研究対象となるとともに、他方では、共通法則が作用していることによって、相互にきりはなすことのできない諸関係が存在していることによって、共通の研究対象ともなる。

経済学が、たんに資本主義的生産関係のみを対象とするものでなく、生成、発展、滅亡という見地から、それぞれの構成体における特有法則のみならず、あらゆる構成体の共通法則をも、その歴史的継承性のみならず、論理的統一性という視点から、研究するものでなければならぬのは、このためである。

エンゲルスが指摘した広い意味での経済学は、たんに一つの発展段階を、生成、発展、滅亡の見地からとりあ

つかうということだけではなく、それぞれの発展段階を、連続的關係において研究することを意味している。広い意味での経済学を、「これからつくりだされなければならない」と、エンゲルスがのべているのは、まさにこのような見地から、経済学の対象が確定されなければならないことを指摘しているにほかならない。

生産關係は、つねに変化し発展している。したがって、生産關係をその研究对象とする経済学は、「歴史的なつまりたえず変化する材料」をとりあつかうものであり、「その事実上、一つの歴史的<sup>註1</sup>科学」でもある。経済学の対象はつねに変化発展するものであるから、その研究は、つねに生成、発展、滅亡という見地からおこなわれなければならないことはいうまでもないが、このような見地の正当性を科学的根拠によってうらづけるためには、歴史的視点から、各発展段階の具体的な研究をおこなうことが必要である。もちろん、このことは、それぞれの発展段階を、たんにむすびつけただけのものが、広い意味での経済学の内容を構成する、ということの意味するものではない。

註1 エンゲルス 邦訳前掲書 二八〇ページ。

マルクスの『資本論』の研究対象が、資本主義的生産様式と、それにおうじた生産と交換關係にかざられていることから、資本主義的生産様式のみが、経済学の研究对象である、という主張がみられる。

マルクスは、経済学の対象を、資本主義的生産様式にのみ限定したであろうか。マルクスは、経済学の対象を、資本主義的生産様式に限定してはいない。それどころか、経済学の歴史的<sup>註1</sup>性格を無視する見解にたいしては、するどく批判している。したがって、マルクスは、広い意味での経済学の必要を否定しているということではできない。

エンゲルスが、これからつくりだされなければならぬといった、広い意味での経済学は、あらゆる発展段階の生産関係が、その対象として包括されたものである、ということが出来る。したがって、広い意味での経済学は、共産主義をもそのなかにふくまれたものでなくてはならない。なぜなら、共産主義社会においても、それに固有な一定の所有関係をもち、生産された財貨の一定の分配形態をもっており、蓄積がおこなわれ、一定の再生産過程が存在するかぎり、経済学の対象は消滅しないからである。

レーニンが、ア・ボグダーノフの『経済学小教程』（一八九七年）の書評<sup>註1</sup>のなかで、ボグダーノフが、経済学を「生産と分配の社会関係とを、その発展において研究する科学」と規定し、社会的生産の歴史的に発展する諸制度についての科学であるという見解を、その叙述方法のきそにおいていることを、高く評価しているのも、レーニンが、広い意味での経済学の必要を念頭においていたからにはほかならない。

註1 レーニン著作集 第四版 第四卷 三二―四〇ページ。

## 二

社会主義的生産関係をもその対象にふくめた広い意味での経済学が、具体的な問題としてはじめてとりあげられたのは、現実に社会主義経済の建設が課題となったソ連邦においてである。したがって、ここでは、ソ連邦における社会主義経済学の発展を中心に、広い意味での経済学についての問題を考察してみよう。

ソ連邦においても、社会主義経済学が確定されるまでの道程は、けっして平坦なものではなかったし、現在においても、その方法論、あるいはその理論化には、未解決の問題が、なおおおくのこざれている。

革命後、ソ連邦においては、資本主義生産関係のみが経済学の研究対象である、という見解が、おおくの学者により支持され、一九三〇年ごろまでは、この見解が支配的なものであった。

このような、経済学の対象を、資本主義的生産関係のみに限定する見解が支配した原因の一つは、当時、経済学者のあいだで、おおくの支持者をもっていたブハーリンの見解が、経済学の対象を規定するうえで、おおきな影響をもっていたことである。

ブハーリンは、経済学の対象を、「資本主義商品社会」に限定し、その（資本主義）終末は、また経済学の終末である、と考えた。また、ブハーリンによれば、人間は、空間および時間における「生きた機械」であり、生産関係は、人間の労働調整（トッルドバヤ・コオルジナーチャ・リュージェイ）である。このような見解は、生産関係と生産工学の諸関係との区別をみず、生産関係を生産工学の諸関係と同一視し、生産関係を生産力のなかに包括するという結果にみちびく。ブハーリンが、社会主義のもとでの「経済学」の存在を否定し、それにかわって「一般組織学」を主張するにいたったのは、労働過程における人間の生産的配置なくしては、生産力もまた存在しないということを理解しなかつたことによるものである。ブハーリンのばあいには、社会の発展は、生産力と生産関係の矛盾、およびその統一過程として把握されず、人間の自然にたいするたんなる闘争の結果としてしか理解されなかつた。このため、人間は、自然のたんなる組織者でしかなくなり、生産関係は、生産力のなかに吸収されてしまうことになったのである。

ブハーリンは、このような社会主義社会における「経済学消滅論」を、その著『過渡期の経済』（一九二〇年刊）のなかで展開している。ブハーリンの「経済学消滅論」のでてきた客観的背景は、当時はまだ革命によって労働

者階級が権力を掌握したばかりの時期であり、国民経済全体にしめる社会主義経済形態の比重がまだ小さかったということである。社会主義革命によって、労働者階級が政権をにぎった直後には、社会主義的経済カテゴリーの問題が提起される前提としての、生産手段の社会的所有と、それを実現するための具体的政策をうちたて、それを遂行することが、なによりも緊急な課題であった。このため、社会主義的経済カテゴリーの理論的研究は、それがおこなわれるための客観的きそが薄弱であり、そのため、ほとんどとりあげられるまでにはいたらなかった、という事情にもよるものである。このことは、社会主義的経済形態に先行して権力奪取が実現されるという社会主義革命の特殊な性格、すなわち、政治が経済に先行するという段階の性格を反映したものである、ということができる。したがって、社会主義的経済カテゴリーの理論的研究は、当時はまだそれほどはっきりしたかたちで、具体的に提起されなかつたのも、当然のことであつたといえよう。

そのうえ、ソ連邦においては、特殊な条件として、一九一八年のなかばからはじまる国内戦争（内乱）のために、「戦時共産主義」という特殊な政策を必要とした時期の存在したことが、経済学上の問題におおきな影響をあたえたことも無視することはできない。ソビエト政権は、発足したばかりのときに、反革命軍の武力攻撃に直面しなければならなかつた。このため、「いっさいをあげて戦線に奉仕させること」<sup>註1</sup>を余儀なくされ、長期にわたる戦争経済へのきりかえ、社会主義経済の建設を中止することを強いられることになつたのである。そのうえ、第一次大戦時における戦費調達に起因するインフレーションの進行は、一九一七年二月のブルジョア民主主義革命、十月の社会主義革命など、うちつづく社会的激動と不安定な経済状態によって助長され、よりいっそう進行した。このような情勢のもとで、いっさいの人的・物的資源を動員し、軍需を充足するためには、大企業のみな

らず、中小企業にいたるまで、いっさいの企業を国有化することによって、工業製品をすべて国家の手に集中することが必要であった。また、農業の分野においては、よりいっそう極端な集中的諸方策がとられた。すなわち、農民からは、農作物が強制的に徴発され、穀物その他の第一義的必需品の私的取引はいっさい禁止された。<sup>註2</sup>さらに、「働かざるもの食うべからず」という原則のもとに、すべての市民に労働義務制がしかれた。また、一九一八年十一月には、「労働国防会議」が創設され、極端な中央集権的な経済諸方策が、国をあげて実施されることになったのである。

註1 一九一八年九月二日、共産党中央委員会により「いっさいを戦線に奉仕させること」が決定され、長期戦にたいする準備がなされた。

註2 一九一八年二月二八日づけ人民委員会議布告「鉱業、金属加工、セナイ、電機、製材、木工、タバコ、ガラス、製陶、皮革、セメントその他の工業部門の大企業、蒸気製粉業、地方施設の企業、鉄道部門の企業の国有化について」によりあらゆる規模の企業の全面的国有化が実施された。それよりさき五月九日づけ労働者・兵士・農民ソビエト全ロシア中央執行委員会布告「貯蔵穀物をイントクし、投機する農村ブルジョアジーとの闘争にかんする非常全権を食料人民委員部に委任することについて」により、食料人民委員部が食料を独占し、農村貯蔵穀物を差押える権利、農村の余剰穀物を強制的に収用する権利があたえられた。

食料の不足に対処し、かつそれを確保するためにとられた中央集権的な管理統制とインフレの結果、市場は縮少し、貨幣、信用、財政などの意義とその役割はいちじるしく減少した。徴発した穀物にたいして支払われる紙幣は、もはや穀物の等価物としての役割を喪失し、農民のうけとる紙幣はたんなる紙切れにひとしい状態となった。このため、消費生活の分野においても、単一消費組合への強制的加入と切符制による生活必需品の配給が実施された。

国内戦争に対処するために実施された「戦時共産主義」政策によって、貨幣経済から現物経済への逆行と、分配の均等化という事態が生じるにいたった。

このため、賃金、利潤、その他のあらゆる資本主義—商品経済のカテゴリーが消滅し、ソビエト政権による経済統制が、盲目的市場経済法則にとつてかわることができると考えられるようになった。これにくわえて、革命的なたかまりと情熱、反革命勢力打倒に結集した勢力によって、あらゆることをなしようと考えられるにいたったのである。

ソビエト政権下における内乱という特殊な条件のもとで生じた国民経済の中央集権的な計画的な管理、分配の平等化、現物経済的交換が、その形態の類似性から、高度な共産主義的経済形態の萌芽と同一視され、戦時共産主義政策のもとで生じた諸現象をつうじて、急速に共産主義経済への移行が実現されうる、と考えられたことは、「経済学消滅論」の主張されるにいたった客観的背景の一つであるといえよう。

「経済学消滅論」を主張したのは、ひとりブハーリンのみではなかつた。モスクワ大学教授であつたエリ・リュービーモフもまた、「経済学は、もつぱら資本主義的秩序の現象のみを研究し、説明すべきもの」であり、「資本主義経済のみをとりあつかうもの」であると主張している。ソ連邦以外の経済学者のなかにも、経済学の対象を資本主義生産関係のみに限定する人びとがおおい。たとえば、ローザ・ルクセンブルグなども、科学としての経済学は、すでにマルクスの『資本論』によって完成されたのであり、社会主義が存在すること自体、それは科学としての「経済学の終末」を意味し、社会主義革命は「政治・経済学説の最後の章」である、と主張している。ザハーリン、リュービーモフ、ローザ・ルクセンブルグなどの主張にみられる、経済学の対象を資本主義生産関係に

限定し、科学としての経済学は、資本主義制度についての科学であるとして、社会主義経済学の存在を否定する見解は、せまい意味での経済学しか経済学としてみとめないという立場である。たとえ、一つの社会・経済構成体を、生成・発展・滅亡の見地からとりあげ、その法則性をあきらかにすることができたとしても、その対象が、一つの発展段階における生産関係に限定されているかぎり、それはせまい意味での経済学でしかない。われわれが、生成・発展・滅亡の見地にたつて、生産・分配・交換・消費の関係とその発展の合法性則性を研究するかぎり、いくつものあるはずすべての社会・経済構成体をつらぬいて作用する法則を無視しては、それぞれの発展段階の特殊な法則をあきらかにすることはできない。たとえば、社会的生産における第一部門と第二部門との関係、社会的生産物のC・V・Mの三分割に表現される拡大再生産の法則は、共産主義社会においても作用する一般的共通法則である。しかし、一般法則は、それぞれの段階における生産関係のもとで作用し、そのかぎりにおいてつねにその生産関係の本質を反映する。二部門・三分割に表現される拡大再生産法則は、それが共産主義のもとで作用するばあい、資本主義のばあいとはことなり、共産主義に固有な特殊性をもつ。したがって共産主義のもとにおける再生産の合法性則性に表現される特殊性をあきらかにすることは、いうまでもなく科学としての経済学の対象とならざるをえない。

### 三

ブハーリンによれば、理論経済学は、「商品の生産にもとづく社会経済にかんする科学、すなわち組織されない社会経済にかんする科学」であり、また、われわれが「組織された社会経済をとりあつかわなければなら

なくなるやいなや、経済学の基本的『諸問題』は消滅してしまふ。……このようにして、資本主義⇨商品社会の終末は、経済学の終末でもあらう<sup>註1</sup>』とのべている。これは、ブハーリンが、その著『過渡期の経済』の「第一章 世界資本主義の構造」のなかで展開した、経済学の対象についての概念である。すなわち、ブハーリンによれば、「経済学は商品経済を研究するもの<sup>註2</sup>」であり、資本主義経済制度のみを対象とする科学である。

註1 「レーニンスキー・スボールニク」第十一卷 三四九ページ。

註2 同右。

以上のように、ブハーリンによれば、社会主義のもとでは、経済学の基本的な諸問題である価値、価格、利潤などの問題はなくなり、社会的経済は、市場や競争という盲目的な勢力によって左右されることはなく、意識的に実施される計画によって左右されるようになる。したがって、このばあい存在しうるのは、一面においては記述体系であり、他面では規範の体系であって、市場そのものは存在しないから、市場と競争の「盲目的法則」を研究する科学は、存在する余地はない、ということになる。そして、社会主義経済は、計画経済として、機構的側面からのみ理解され、社会的総労働の合理的な配分投下と、その機構に帰着させられた。このようにして、ブハーリンは、「資本主義⇨商品社会の終末は、経済学の終末」である、という結論をくだすにいたつたのである。では、ブハーリンのいう「組織された社会経済」、すなわち社会主義社会では、経済学上の諸問題は、ブハーリンのばあい、どのようにとりあつかわれているのであろうか。たとえば、「商品」をとりあげてみよう。ブハーリンは、過渡期における資本主義的経済カテゴリーについてふれ、つぎのようにのべている。「商品が一般的カテゴリーでありうるのは、生産の無政府的な土台のうえに、恒常的な、偶然的でない社会的連関があるばあい<sup>註1</sup>」

のみであり、「非合理的な生産過程が消えさるかぎり、すなわち、無政府的状态にかわつて、意識的な社会的規制者があらわれるかぎり、商品<sup>註2</sup>は生産物<sup>註2</sup>に転化して、商品的性格をうしなう」（傍点——木原）

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 三八八ページ。

註2 同右。

レーニンは、このようなブハーリンの見解にたいし、いくつかの評注をくわえている。<sup>註1</sup>レーニンは、ブハーリンが、経済学を「商品生産にもとづく社会経済にかんする科学」であるとのべていることにたいし、「エンゲルスから一步後退した定義」であるという評注をくわえ、経済学を「組織されていない社会経済にかんする科学」とのべているところに、商品生産もまた組織された経済である」という評注をくわえている。レーニンは、このように、ブハーリンによる経済学の定義に二つの誤りのあることを指摘している。

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 三四九ページ。

さらに、ブハーリンが「資本主義⇨商品社会の終末は、経済学の終末でもあろう」とのべているところに、レーニンは「正しくない。純粹の共産主義においてさえも  $Iv + m$  の  $IIc$  にたいする関係は？および蓄積は？」<sup>註1</sup>という評注をくわえている。このことは、レーニスが、社会的生産における第一部門と第二部門の関係、社会的生産物の  $c \cdot v \cdot m$  への分割とその関係に表現される拡大再生産法則は、共産主義社会においても固有な一般法則として存在することを念頭におき、したがってまた、共産主義的再生産の法則性に表現される特殊性をあきらかにするための科学的な研究、すなわち経済学の存在をみとめ、共産主義をもふくむすべての発展段階の特有法則の解明が、経済学の対象であることを指摘していることにはかならない。

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 三四九ページ。

さらに、ブハーリンが、社会主義社会で生産される生産物は、もはや商品的性格をもたず、たんなる『生産物』に転化するとおべていることにたいし、レーニンは、「正確ではない。『生産物』に転化するのではなく、なにか別のもの。たとえば、市場をとおらないで社会的消費にはいる生産物に転化する」という評注をくわえ、ブハーリンが、生産物とする社会的形態を無視したことを批判し、社会主義のもとでの生産物とする社会的形態を解明することの必要を指摘したのである。しかしながら、レーニンのばあいも、社会主義のもとでの生産物がいかなる性格のものであるかという問題を、積極的に解明し、その経済学的規定をおこなうまでにはいたらなかったし。なおこの点については、現在においても、明確な理論的解明がなされるまでにはいたっていない。この問題の解明は、社会主義経済学の方法を確定するうえで、出発点となるもつとも重要な問題の一つであるということができよう。

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 三八八ページ。

また、ブハーリンが、「均衡における商品⇋資本主義体制のカテゴリーとしての価値は、商品生産と均衡とがいちじるしいほどに消滅した過渡期においては、ほとんど効力をもたない」というブハーリンの主張にたいし、レーニンは、「正しい！」と評注している。<sup>註1</sup>

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 三八九ページ。

社会主義経済学について、以上のような見解が開されたブハーリンの『過渡期の経済』が公刊されたのは一九二〇年であるが、当時はまだ、政治権力が、社会主義革命によって、労働者の手ににぎられたばかりの時期で

あった。このため、社会主義的経済カテゴリーは、社会主義的生産関係の特有法則を説明するための媒介となりうるほど明確なたちでは存在していなかった。また、資本主義から社会主義への過渡期のはじまりの時期の特徴として、社会主義的経済カテゴリーの問題は、資本主義的経済カテゴリーを否定するなかで、消極的なかたちでしか提起されなかった。すなわち、当時は、新しいものを建設するよりも、古いものを破壊することの方が、より緊急な、より大きな課題であったからである。

ブハーリンが、過渡期の経済とは、商品経済を特徴づけるカテゴリーが、生産の合理的組織にとつてかわる過程であり、過渡期の基本的傾向は、商品の物神崇拜をやぶることである、と考えたのは、客観的条件に規定された結論であったともいえよう。社会主義経済形態が、国民経済において、大きな比重をしめるにはいたなかったため、社会主義に固有な諸法則の作用の強度と、その範囲もまた小さかったことに起因する当然の帰結でもあった。そのうえ、内乱により、貨幣経済から自然経済への移行——当時は、内乱という特殊な条件による自然経済への逆行が、共産主義経済への急速な移行の出発点と考えられていた——が、急速に共産主義への移行とみあやまられ、政治的なものが経済的なものに優先するという事情が、「経済学消滅論」の主張された背景であった。ブハーリンの『過渡期の経済』に代表される「経済学消滅論」とその方法論は、一九二〇年代のソビエト経済学界におおきな影響をあたえ、その代表的な見解となり、社会主義経済学の存在の必然性と合法性を否定する論拠となった。そして、経済学者が、ブハーリンの展開した概念や諸見解を再検討したり、改訂したりすることは、みぐるしいことだと考えられるほど、ブハーリンの見解は支持され、ついにはドグマ的性格をおびるほど、おおきな影響をあたえたのである。レーニンもまた、ブハーリンの『過渡期の経済』を高く評価し、とくに社会

主義のもとでの商品、価値、利潤が消滅するというブハーリンの見解には、全面的な同意をあたえている。

ブハーリンの『過渡期の経済』にたいするレーニンの『評注』は、ブハーリンが、全体として、ボグダーノフの観念論と折衷主義哲学の影響によつて、「あまりにもしばしば、弁証法的唯物論（すなわちマルクス主義）と矛盾する術語のスコラ主義（哲学的きその点では、不可知論的、ヒューム・カント的）におちいり、観念論（物質、すなわち客観的現実からうまれでたものとは意識しない「論理学」、「観点」など）におちいつて<sup>註1</sup>」いる点を批判してはいるが、著者がもし、この書の第二版を公刊するとき、この書物の副題である『転形過程の一般理論』を削除し、スコラ哲学と無意識的な観念論的な折衷主義的用語をなくし、「事実」をつけくわえるなら、「この書物はまったくすぐれたものとなるであろう<sup>註2</sup>」とのべている。そして、レーニンは、この『評注』のさいごを、つぎのような批評でむすんでいる。「アカデミックな批評、このすぐれた書物のすぐれた点は、第一に、著者が、自分の仮説をきそづけるにあたり、文献には完全に精通していながら、かんけつではあるが、強固な事実資料によつて、それを十分にしていないという事情に制限されているかぎり、いくらか資格が低下する。おおくの事実によつてきそづけたならば、この書物もつ欠点、すなわち、「社会学的な」あるいはもっと正確にいえば、哲学的な見地の欠点かとのぞかれたであろう。だが、第二に、著者は、経済過程を事実<sup>1</sup>に即して具体的にみないで、しばしば「専門用語」——「概念の遊戯」といわれるものにおちいり、おおくの効果のない定式や用語が哲学に根ざしているということをはつきりと理解しないで、するどい洞察にかこつけて、唯物論とは縁もゆかりもない哲学的観念論、あるいは不可知論（ひじょうにしばしば、軽卒に、無批判的に他から借りてきたもの）におちこんでいる。このあまり大きくない欠点がつぎの版——わが読者大衆には欠くことのできないものであり、アカデミーのさらに大

きな名譽に答えるであらう——ではなくなっていることを期待したい。会員のみごとな労作にたいして、アカデミーに祝福をおくろ<sup>註3</sup>う」。

註1 「レーニンスキー・ズボールニク」 第十一卷 四〇〇—四〇二ページ。

註2 右同。

註3 右同 四〇一—四〇二ページ。

レーニンは、ブハーリングが、商品経済を非合理的・無組織的経済とし、これにたいし、社会主義経済を合理的組織的経済として、機械的に対置し、組織された社会経済のもとでは、人と人との関係はきえ、物と物との関係となつてあらわれるから、商品、価値、貨幣、価格、利潤などの物神崇拜的な経済的外被(カテゴリー)はなくなり、経済学は消滅とする主張したことにたいしては、強く批判したが、社会主義のもとでは、商品、価値、利潤、賃金などの商品経済のカテゴリーは消滅するという、ブハーリングの定式を積極的に支持している。しかしながら、一步すすんで、積極的に、社会主義のもとでの経済的カテゴリーの本性を解明し、広い意味での経済学、社会主義経済学の方法を、積極的に提起するまでにはいたらなかった。

内乱の終結(一九二〇年)とともに、国民経済の急速な復興が必要となり、国内戦争を遂行するためにやむなく実施された工業や商業の国有化とその極端な中央集権的管理が、平時経済とは矛盾し、国民経済を急速に復興させるためには、好ましい施策でないことがあきらかになつた。このことは、いちはやくレーニンによって指摘され、いわゆる商業の自由、自由な取引をみとめる「新経済政策」(ネップ)への転換がはじまつたのである。

新経済政策への転換は、戦争とインフレーション、ならびに戦時共產主義政策によつて強制された自然経済への

移行を、共産主義の萌芽とみなすことによつて、たんなる戦時政策の範囲をこえた、ゆきすぎた考えと諸方策にたいする反省とその否定でもあった。

レーニンは、一九二二年三月一五日、ロシア共産党（ボ）第一〇回大会の席上で、「商業と工業を国有化し、地方的取引を停止するというみちを、あまりにもすすみすぎた」ことを指摘し、「共産主義的な生産と分配に直接移行することをきめる」というあやまりをおかしたことをみとめるとともに、「理論的にも政治的にも、必要とされる以上に、すすみすぎた」（傍点—木原）ことをあきらかにしたことは、社会主義経済学と資本主義から共産主義への過渡期における具体的な経済問題を考察するうえで、大きな意義をもっているといえよう。

註1 レーニン著作集 第四版 第三二卷 一九六ページ。

註2 同右 第三三卷 四〇ページ。レーニン、この『新経済政策と政治教育部の任務』についての報告（一九二一年十月十七日「政治教育部第二回全ロシア大会での報告」）で、農民からは割当徴収により穀物を入手し、それを工場に分配することによつて共産主義的生産と分配が生れると考えることはまちがっていること、階級脱落したプロレタリアートをもつ国で、共産主義者の命令で、資本主義社会から共産主義にうつるには、社会主義的な記帳と統制を経て、共産主義の前段階の一つにうつるのにさえ、長い、複雑な——もし後進国であればあるほど、いっそう長い——過渡期が必要であることを、自己批判をつうじて再確認している。また個人的関心の原則にもとづき国民経済を建設することの必要性、単独責任性の必要も強調している。

註3 同右 第三三卷 一九七ページ。

#### 四

つぎに、もう一つ、「経済学消滅論」の根拠となっているのは、マルクスの『資本論』の第一篇第一章第四節

「商品の物神的性格とその秘密」において、マルクスが、ロビンソン物語りについてふれたあとで、つぎのよう  
にのべている箇所である。すなわち、「共同の生産手段で労働し、彼らの多くの個人的労働力を自分で意識して、  
一つの社会的労働力として支出する、自由な人びとの結合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のす  
べての規定が再現するのであるが、ただし、個人的にはなく社会的にである。ロビンソンのすべての生産物は、  
ただ彼ひとりの個人的生産物であり、したがって直接に彼のための使用対象だった。この結合体の総生産物は、  
一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は、ふたたび生産手段として役だつ。それはあいかわらず社会  
的である。しかし、もう一つの部分は、結合体成員によって生活手段として消費される。したがって、それは彼  
らのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これ  
に対応する生産者たちの歴史的発展とにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるためにすぎな  
いが、生活手段における各生産者の分けまえは、各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そ  
うすれば、労働時間は、二重の役割を演ずることになるであろう。その社会的に計画的な分配は、種々の欲望に  
たいする種々の労働機能の正しい比率を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働における生産者の  
個人的参加の、したがつてまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的分けまえの尺  
度として役だつ。人びとが彼らの労働と労働生産物とにたいしてもつ社会的関係は、生産においても、分配にお  
いても、ここではやはり透明で単純である。」

生産手段が社会化され、労働に直接社会的性格をもち、人びとが個人的労働力を自分で意識して、一つの社会  
的労働力として支出する、自由な人びとの結合体、すなわち共産主義経済社会のもとにおいては、人びとが、彼

らの労働と労働生産物とにたいしてもつ社会的関係は、生産においても、分配においても、透明で単純である、とマルクスのべていることから、経済諸法則が自然発生的に作用し、経済的合法則性が、人間の意志とは独立して、盲目的にあらわれる経済社会、生産関係の物神性の存在する商品経済、その最高の発展段階である資本主義経済のみが、経済学の対象であり、人間の諸関係が、物的諸関係の形態をとることなく、単純にあらわれ、あらかじめ設定された目的を実現するため、一定の計画によって運営される社会では、盲目的経済法則は存在せず、それを研究する科学はない。したがって、そのような経済は、科学としての経済学の対象になりえない、と主張される。

資本主義経済以外に経済学の対象をみとめない人びとは、経済学は、価値法則をきそとし、交換経済のカテゴリリーが存在するばかりにのみ、科学として成立する。価値は、「資本主義商品経済」のカテゴリリーである。したがって、科学としての経済学の対象は、資本主義商品経済のみである、という結論に到達するのである。

しかしながら、クジミーノフも指摘しているように、<sup>註1</sup>ここでは一般に、生産関係についていわれているのではなく、生産部門間の労働の計画的配分と労働生産物の分配についていわれているのである。マルクスが、ここで強調しているのは、共産主義社会では、社会的生産の均衡と生産物の分配を決定する可能性が存在していること、生産の無政府性、商品の物神性が消滅するとともに、人間関係は、物、すなわち労働生産物の社会的関係という衣裳をまとわなくなる、ということである。

社会的生産がいかに意識的に管理されるようになると、生産関係の発展とその法則性をあきらかにすることの意義は、けっしてなくなりはないのである。

註1 イ・クジミノーフ『共産主義建設の課題にてらした経済理論の若干の問題』（一九六〇年）一五一—一五二ページ。

## 五

さきよのべたように、一九二〇年末には、反革命の主勢力をうちたおすことができ、ふたたび、平時の状態のもとで社会主義経済の建設をおこないうる条件ができてきた。しかし、内乱という非常事態に対処するため、「農民から余剰全部を、また、ときとしては余剰どころか、農民にとって必要な食料の一部分までも、事実上とりあげた」<sup>註1</sup>ような強制的な食料の徴発制をもちや維持することはできなかつた。「戦時共産主義」といわれる非常政策の結果としてできた現物経済化と分配の平等化を維持し、それをきそにして、共産主義的な分配を実現する方向にすすめていくことは、現実の問題として不可能なことであり、このような現物経済化傾向のもとで見られる経済的カテゴリーを共産主義的経済カテゴリーとして規定することは、正しいことではなかつた。<sup>註2</sup>

註1 レーニン著作集 第四版 第三二卷 三二二ページ。

註2 国内戦がいちおう終わった一九二〇年の国民経済の状態は、想像に絶するものがあつた。農業生産は一九一三年の約半分、大工業の生産は一三・八%にすぎなかつた。国内戦争中に強制的な徴発によつて供出した農作物の代償として、ほとんど価値のない紙幣をうけとつた農民たち、とくにクラーク（富農）の不満は、ソビエト政権にたいする公然たる反抗となつてあらわれ、一九二一年春には「ソビエトのために、しかし共産主義者のいない」というスローガンをかけ、商業の自由、工業製品の供給を要求した、クロンシュタットの水兵の暴動（一九二一年二月二八日—三月十八日）にまで、進展した。クロンシュタットの水兵の暴動は、じつは、軍服を着た農民の暴動にほかならなかつた。このように、国内戦がおわるとともに、戦時共産主義のいっさいの制度は、農民の利益と衝突するようになったのである。当時まだ、国民経済において、農民も大きな比重をしめている状態のもとで、小商品生産者としての農民の利害を無視することは絶対にできないことであ

広い意味での経済学について（木原）

ったし、小商品生産者が圧倒的多数をしめる農業国において、ただちに高度な社会を実現することは、いうまでもなく不可能であった。

一九二二年三月におこなわれた共産党第一〇回大会では、農村における割当徴発制を食料税（一定量——割当徴発制よりもすくない量——の農産物を政府に借出したあとの余剰については、自由売買がみとめられることになった）にかえ、いわゆる「ネップ」とよばれる「新経済政策」<sup>註1</sup>（New Economic Policy）が採択され、実施されることになったのである。

註1 「ネップ」の特徴は、プロレタリアートの政権下で、国民経済の拠点は国家の手に保持しながら、一方では、自由な生産、自由な国内商品交換が許可され、個人経営による生産物の市場での販売がみとめられ、銀行・信用組織・貨幣関係が復活され、極端な中央集権的管理が緩和され、一定の範囲内で私的経済活動、私的資本の蓄積が許されたことである。このよ  
うな方策によって、都市と農村との関係を正常化し、労働者と農民の政治的・経済的同盟を強化するとともに、国民経済の急速な復興をはかろうとする政策であった。

「ネップ」は、いうまでもなく、資本主義への譲歩であり、一步後退の政策であった。このような政策の実施により、経済諸関係をつうじての資本主義と社会主義との抗争が必然的に激化し、いわゆる五つの経済形態（ウクラード）、すなわち、社会主義、国家資本主義、私的資本主義、小商品経済、自然経済の諸形態が、国民経済のなかに明確にあらわれた。このような五つの経済形態の存在する資本主義から社会主義への過渡期は、社会主義と資本主義の対立・抗争のなかで、社会主義経済形態がしだいに確立され、社会主義的経済法則の作用がつよまり、その範囲が拡大する過程である。資本主義から社会主義への過渡期においては、資本主義的諸法則が作用し、資本主義的経済カテゴリーの存在する諸条件があるとともに、一方では社会主義的経済諸法則と社会主義的経済

カテゴリーが生成・発展する。しかも、この時期は、新しい経済的諸条件が意識的につくりだされていく過程であり、同時に、社会主義経済形態の強化と、資本主義との階級的な闘争をつうじて、資本主義経済形態が積極的に排除されていく過程でもある。社会主義経済形態は、自然発生的、自動的に形成され強化されるものではない。したがって、資本主義との対立・抗争のなかで社会主義経済形態を強化するためには、社会主義的経済発展の法則性をあきらかにし、社会主義的経済発展法則の正しい認識にもとづく政策の樹立が必要であることは、いうまでもない。ここに、「ネップ」への転換により、過渡期における経済発展の合法性、社会主義経済形態の発展法則の理論的研究が必要となった客観的根拠がある。一九二五年一月末に「共産アカデミー」において開催された、「経済学の対象」をめぐる学術討論は、このような要請にこたえた、さいしょの組織的な討論会といえよう。<sup>註1</sup>

註1 この討論会は、ステパノフ・スクヴォルツォフの報告『経済学とはなにか』をめぐって、ブハーリン、ボグダーノフ、ブレオブラジェンスキーなどが討論に参加した。ステパノフの報告と討論内容については、河野重弘訳『経済学とは何ぞや』一九三〇年に邦訳がある。

ステパノフは、この討論会における報告において、ロシアの学界において、経済学を原則的に資本主義諸関係の枠内に限定する見解の根源が、ツガン・バラノフスキーにあることを指摘し、ツガン・バラノフスキーが、「人びとの意志と意識が、経済的諸関係の指導を止めたのは、自然法則の不許容性とともに作用するところの市場の盲目力の権力下に、あらゆる生産がおちいったときからであるから、経済科学は本来、前資本制経済体制にたいしてはどうすることもできない」とのべたことを批判し、<sup>註1</sup>経済学の対象を、資本主義関係に限定し、「経済学が科学になり、また科学としてのこるのには、ただ、それが抽象的資本主義の内部的合法性と内部的論理との

研究に、みずからを限定<sup>註2</sup>し、「純抽象的資本主義の理論をあたえる経済学のみが科学<sup>註3</sup>」であると主張する人びとの見解を、形而上学であるとして批判した。

註1 前掲邦訳書 八一九ページ。

註2 同右 三八ページ。

註3 同右 四〇ページ。

ステパーノフによれば、科学としての経済学の課題は、たんに経済発展の個々の段階の理論をあたえるということではなく、いろいろの社会・経済構成体の運動と交替にかんする理論をあたえることである。なぜなら、われわれが、経験的に知りうるいろいろの経済制度は、純粹に理論的なモデルではなく、主要な経済形態とならんで、前制度の残存物をもっている。したがって、ある一つの経済制度の本質をあきらかにするためには、それぞれことなつた経済制度を比較検討することが必要であり、この点に歴史的方法の必要性がある。抽象的・演積的方法と歴史的方法とを結合することによって、はじめてある一つの経済制度の本質をあきらかにすることができるのである。こうして、ステパーノフは、経済学の対象を、資本主義のみならず、その前後、すなわち、封建制社会の生産関係、および社会主義生産関係にもおしひろげることとを張し、いわゆる広い意味での経済をうちたてることの必要を強調したのである。

このように、ステパーノフやボグダーノフは、ともに広い意味での経済学をうちたてることの必要性をみとめたが、同時に、ある一つの社会・経済構成体に作用する経済諸法則、経済カテゴリーを、他の構成体にもそのままひきうつし、ただこれらの諸法則の発現形態が変わるのみであるとして、その特殊性をみない、というあやま

りをおかした。すなわち、彼らは、経済学の歴史的な性格を機械的にしか把握しなかったのである。

このようにして、ステパーノフのばあい、歴史的方法が、たんに経済史とかわらなくなり、理論経済学が経済史に解消されてしまうという弱点をもっていた。

## 六

ブハーリンの見解をそのまま継承し、体系化したものとして、ラピドス・オストロビーチャノフ共著の『経済学教科書』（一九二九年の第五版まで）がある。この教科書は、過渡期の価値法則について、つぎのようになっている。「価値法則は、まだ消滅してしまつたわけではない。それはなおソ連邦において作用している」。しかし、作用しているのは、商品交換経済が存在しているからであり、もし国営経済だけであれば、価値による調整は問題にならない。ただ、現実には、商品交換経済、資本主義経済、国営企業すなわち社会主義経済が、相互に無数の系により結合されており、これらの結合関係は、市場をつうじてのみ実現される。商品＝資本主義経済形態が消滅し、国営経済のみになれば、価値法則は作用しなくなり、価値法則にかわつて、『労働支出の法則』が作用するようになる。したがつて、この『教科書』によれば、社会主義経済が発展すればするほど、経済全体にたいする影響はつよくなり、私的な分野は、その影響をうけてますますよわまり、したがつて同時に、他方は価値法則の作用する範囲はせばまり、それにかわつて労働支出の法則の作用が支配的となり、国民経済において社会主義経済形態の占める比重が大きくなり、ソビエト経済が社会主義経済になつたときには、資本主義的経済カテゴリーは、その形態も内容も消滅する、というのである。

ステパーノフにより、一九二〇年のなかばごろ、ブハーリンの「経済学消滅論」にたいし批判の火ぶたがきられはしたが、ブハーリンの方法論は、世界ではじめてのこころみである長期にわたる経済の計画化の実施（第一次五カ年計画）と社会主義経済の積極的な建設がはじめられた、一九二〇年代のおわりに、集中的な批判がくわえられるまで、ソビエト経済学の理論的きそとなっていたことは、否定できない。

価値法則や価値的カテゴリーが特殊歴史的なものであり、そのかぎりにおいて、商品 $\parallel$ 資本主義的生産諸関係の消滅とともに、価値法則が他のべつな法則、労働支出の法則にとってかわるといふことは、理論的に正しいといえる。しかしながら、社会主義は、資本主義の母斑が完全に消滅した高度な共産主義社会ではない。それは、広い意味での共産主義の一段階ではあるが、まだ資本主義から共産主義への過渡的段階であり、いろいろの点で過渡的な性格をもっている。したがって、資本主義的経済条件がなくなれば、すぐさま商品 $\parallel$ 価値関係をつうじない直接的な社会的労働と社会的生産物の投下・配分が実現される、というようなかんたんなものではない。

ブハーリンは、どのような社会においても、生産と消費との均衡が保持され、ある一定の生産関係とは無関係に、労働の配分比率が決定される、と考へ、資本主義 $\parallel$ 商品社会においては、それが価値法則をつうじて、人間の意志とは独立して作用し、社会主義社会では、それが労働支出の法則として、人間の意志と自覚をつうじて作用するものと考えた。すなわち、ブハーリンは、社会的総労働の均衡的配分が、資本主義 $\parallel$ 商品社会においては、価値法則をつうじて実現され、社会主義社会では、価値表現をともなわない自然化された労働支出の法則をつうじて実現されるものとして理解した。すなわち、ブハーリンにあっては、たんに表現形態、あらわれ方の相異にすぎず、その内容は、ある一定の生産関係とは無関係な、超自然的なものであった。戦時共産主義時代の自然経

済的關係が、すなわち社会主義経済として映じ、それが、「経済学消滅論」の一つの論拠となったことも、価値法則を、資本主義—商品経済の質的矛盾の運動形態としてではなく、均衡の一形態としてのみ理解していたことによるものである。

ブハーリンは、『過渡期の合法則性の問題によせて』という論文で、労働支出の法則とこの法則にもとづいた計画経済をば、「自然成長的調整のもとにあつては事後に確定されるところのものを、予想的に、まえもつてとりあつかう」ものとのべている。すなわち、ブハーリンによれば、労働配分比率の自然化された法則が、資本主義のもとでは、自然成長的な価値形態をつうじて作用し、社会主義のもとでは、それが「予想的に、まえもつてとりあつかわれる」にすぎないことになる。このような理解から、社会主義建設のための経済計画化については、いわゆるブルジョアの均衡論とならかわるところのない見解がでてくるのである。すなわち、均衡は、生産關係とは關係なく、アプリオリに保持されたものであるから、現存する経済的均衡を維持し、それを再生産することともつとも合理的であり、社会主義のもとでは、ただそれを予想的にとりあつかうだけである、ということになる。このため、ブハーリンにあつては、社会主義経済を意識的に建設するという経済計画の積極的意義は否定され、社会的内容を無視した自然成長的均衡論と本質的にはなんらことなるところがなくなくなってしまったのである。このようにして、第一次五年計画の作成と実施にあつては、資本主義との闘争をつうじて社会主義を建設するという過渡期の性格を否定することになり、社会主義セクターと資本主義セクターとは均衡しなければならぬという、いわゆる『諸セクター均衡法則』を主張することになったのである。

註1 邦訳 スターリン・ブハーリン著作集 第五卷 三一七—一七二ページ

ブハーリンが、経済学において、一方では、「経済学消滅論」をとるなえ、社会主義的生産物をたんなる生産物にすぎない主張することによって、その見解が、左翼的偏向として批判され、他方では、また、右翼日利見主義者としても批判されたことは、まさにこのような均衡論を主張したことによるものである。

ブハーリンの見解が、二〇年代のソビエト経済学のきそとなり、大きな影響をもっていたが、二〇年代末に、その政治的見解・行動とともに、経済学上の諸見解もまた批判されることになったのは、当時の具体的な経済の発展と無関係ではない。新経済政策の時期、とくにその初期において、社会主義経済形態（ウクライド）とならんで、私的資本主義や小商品経済など、いくつかの経済形態が存在し、また、国民経済の急速な復興のために、積極的に私的経済の発展が助成された（もちろん一定の枠内においては）時期には、現実に価値法則と社会主義経済形態にもとづいて作用するそれにかわる新しい法則が相互に作用する。そして、自由市場による商品交換が積極的にみとめられた新経済政策の初期においては、市場をつうじた規制、価値法則に大きな意義があらわれたことは、根拠のないことではない。しかしながら、新経済政策により、国民経済の復興がいちおう達成され、国民経済の社会主義的改造が日程にのぼり、その具体的方策として、五カ年を一期とする国家経済計画の実施が課題となってきた時期以後は、価値法則にかわり、国家計画が経済の規制者として前面におしだされ、国家計画こそが、意識的に新しい経済の均衡をつくりだしてゆくものである、という主観的見解がでてきた。このような見解は、三〇年代の基本的な考え方の一つであり、あとで、スターリンにより批判された（「スターリン論文」）、計画すなわち法則であり、国家計画こそが経済の唯一の規制者である、とする見解にまでみちびくことになり、ひいては、客観的法則を否定することになったのである。

同時にまた、多ウクラードの存在した新経済政策の時期は、経済の規制が、価値法則の作用をつうじておこなわれるものと計画をつうじておこなわれるものとの、二つの組合せであるという、いわゆる「混合経済」であり、社会主義的経済政策が強化されたが、計画的な管理が、国民経済において、しだいに主導性をもつようになり、価値法則を計画的な管理のために利用することができるし、また利用しなければならぬという考え方もできた。

社会主義経済建設の実践的な過程は、ブハーリンやその他の経済学者が考えていたように、かんたんなものではなかった。労働者階級が権力をにぎり、主要な生産手段が社会化されることによって、ただちに共産主義的な生産諸関係がつくられ、価値法則の作用が労働支出法則の作用に転化する、というような単純なものでもなく、社会的生産物が商品からたんなる「生産物」にただちに転化する過程でもない。資本主義から共産主義への時期は、旧社会のいろいろの母斑をになう、複雑な、かつ長期にわたる、いわゆる過渡期である。したがって、ブハーリンの主張は、理論的には、マルクスやエンゲルスが抽象的にしめした見解に忠実であるといえるが、旧社会の母斑をになう過渡期の現実を無視したことにより、具体的には、いちじるしく観念的であり、左翼的な内容をもつものとなったのである。

一方、ブハーリンは、過渡期においては、価値法則を利用し、社会主義建設のために役立たしめることを否定はしなかったし、価値法則を新しい経済社会の建設のために役立たしめることこそが、価値法則の消滅を準備するものである、という考えをもっていた。すなわち、彼はつぎのようにのべている。「総括的にいえば、われわれは、価値法則をもわれわれの目的に役立たしめる。価値法則は、われわれをたすけ、そしてちょっと異

様にきこえるかもしれないが、それによって価値法則自身の没落を準備するのである<sup>註1</sup>。しかし、このような価値法則を利用するという考え方の萌芽も、価値法則の作用や価値的諸カテゴリーの存在を規定する旧社会の経済的諸条件をうちこわすことに急であつた当時の具体的な政治・経済情勢のもとにおいては、十分展開されるまでにはいたらず、かえつて、資本主義⇨商品社会にたいする敗北、市場法則への従属として、否定的にしかとりあつたわけなかつた。

註1 前掲邦訳書 三一八ページ。

レーニン<sup>1</sup>は、さき<sup>2</sup>のべたように、ブハーリンの、社会主義のもとにおける「経済学消滅論」にたいしてはすどぐ批判し、共産主義のもとにおいても経済学<sup>3</sup>の存在することを指摘した。しかしながら、価値的経済カテゴリーの歴史性、新しい経済社会における商品経済カテゴリーの消滅については、ブハーリンの見解を支持した。しかしながら、新経済政策に表現された過渡期の特徴とその具体性は、当時考えられていたような抽象的な図式にあてはめうるようなかんたんなものではなかつた。レーニンは、理論的、原則的には商品経済カテゴリーを否定し、それが社会主義経済とあいいれないものであることをみとめながらも、資本主義への一歩譲歩によつてしか国民経済の復興が不可能であり、したがつてまた、社会主義経済の建設も考えられなかつた当時のツビエト経済の現実に直面し、また、自由な商品交換をきそにした新経済政策の実施による、商品⇨貨幣関係の拡大という事実をまえにして、過渡期においては、自由な商品交換、貨幣を最大限に利用しなければならぬことをみとめ、それを強調したのである。ブハーリンは、古い社会を基盤とする経済諸カテゴリーの歴史性を強調し、革命以後の社会におけるその存在を否定するのあまり、理論的には、マルクス・エンゲルスの示唆に忠実のようにみえた

がら、じつは観念的な抽象的図式の展開にとどまり、実践的には、自然成長性への拝跪となり、社会主義経済の積極的な建設、五カ年計画の積極性に否定的見解をもつにいたつたのである。

これとは反対に、ブハーリンの抽象的図式に反対したレーニンは、過渡期における商品関係の存在、という客観的事実を出発点とし、経済復興と社会主義建設のために、それにもとづく経済的カテゴリーをいかに利用するか、ということを強調したのである。ブハーリンは、過渡期をあまりにも単純に図式化し、小商品生産が大きな比重を占める当時の多ウクラード的ロシアの現実を捨象してしまつたのにたいし、レーニンは、新経済政策を必然ならしめた後進国ロシアにおいて、いかにして社会主義を建設するか、という視点から、理論的諸問題の解明しようとしたのである。もちろん、レーニンは、新しい経済社会において、経済諸法則、経済的諸カテゴリーの性格がいかなる本質的变化をこうむるか、という問題の解明に無関心であつたのではない。だからこそ、ブハーリンが、新しい経済社会における生産物をたんなる生産物として規定したことに反対し、その社会的性格をあきらかにすることの必要を指摘したのである。しかしながら、レーニンやその他のブハーリンを批判した人びとも、ブハーリンの図式にかわる理論体系を積極的のうちたてるまでにはいたらなかつた。

レーニンによって志向されたみちは、スターリンによりうけつがれ、左右両翼の偏向は克服されたとはいふものの、現実存在する商品交換、貨幣、商業などについては、その本質と役割が、たんに資本主義のそれとは本質的にことなるということ、ならびにそれを利用することの必要を指摘するにとどまり、本質的にことなるといふのは、いかなることかという点を理論的に解明し、積極的に理論化するまでにはいたらなかつた。このように、経済学の主要な理論的諸問題の解明、とくに商品生産や価値法則の理論的解明は、社会主義経済建設の実践的諸

問題のなかに埋没し、そのうえ、一九二〇年代末に、ブハーリンの偏向やブハーリンの見解が政治的批判の対象となつて以来、理論的諸問題の解明をめぐる活潑な論争はかけをひそめ、一九三〇年代は、社会主義経済の飛躍的發展にもかかわらず、また、社会主義経済学の必要がみとめられ、それを確立する方向にむかつたとはいうものの、理論の分野においては、不毛時代をむかえることになつたのである。

## 七

さききのべたように、一九二五年に、ステバーノフの『経済学とはなにか』という報告をめぐる共產主義アカデミーでの討論会では、ステバーノフの広い意味での経済学をみとめるという見解は、討論会においてのみならず、当時の経済学界においては、ほとんど支持をえなかつたのである。

当時は、ブハーリンによって代表された経済学の対象規定、すなわち、経済発展の合法則性が盲目的にあらわれ、生産関係の物神性が存在する資本主義商品社会にのみ限定する見解が支配的であつた。当時、いわゆる「社会主義的本源的蓄積論」<sup>註1</sup>を展開し、注目をあびたブレオブラジエンスキーも、社会主義的社会・経済構成体においては、経済学は不必要である、という見解をもつていた。

註1 ブレオブラジエンスキーは、その名著「新しい経済」（一九二五年刊）において、自己の主張を展開している。彼によれば、理論経済学は、歴史的に規定された生産関係のある一定の体制、すなわち商品商品資本主義体制を研究対象とする科学であるばかりでなく、人間間の生産関係一般を研究する科学である、という見解は、マルクスの経済学の方法とは矛盾するものである。ブレオブラジエンスキーによれば、計画経済体制のもとにおいては、経済学はもはや必要なく、経済学は「社会技術学」すなわち、「集団的に組織された生産の科学」にとつてかわる、というのである。

ちなみに、ブレオブラジエンスキーにより主張された「社会主義的本源的蓄積」とは、つぎのような見解である。

ソビエト経済の均衡は、二つの敵対的な法則、すなわち、価値法則と社会主義的本源的蓄積法則との抗争にもとづいて規定される。社会主義的本源的蓄積というのは、国家経済に属さない、外部からの物質的資源を、国家の手によって蓄積することであり、後進国ロシアにおいて社会主義工業を發展させるには、国内の前社会主義的な経済を、工業化のために、社会主義国家が利用することが必要である。

以上のような見解は、工業化に必要な資金を、国外からの援助によって期待できなかった当時、すなわち、もっぱら国内で資金を調達しなければならないという条件のもとで、実践的には、工業生産物には高い価格を、農産物には低価格をつけることよって、すなわち、都市と農村との不等価交換をつうじて、工業化資金を獲得する、という政策を主張する論拠となつたのである。このようなブレオブラジエンスキーの見解が、農民を搾取することよって工業化を達成したと主張する資本主義諸国の経済学者によつて、ひろく利用されていることは、衆知のことである。

一九二六—七年に、ふたたび、経済学の対象、その範囲と限界についての問題が提起され、論争がおこなわれた。しかし、さきにステパーノフにより提起された広い意味での経済学の問題は、ほとんどとりあげられることはなかつた。この論争のきっかけとなつたのは、ルービンの『マルクス価値論概説』（初版一九二三年刊、第四版一九三四年刊）である。ルービンによれば、マルクス経済学は商品＝資本主義経済制度にのみ適用されるものであり、この点については、ブハーリンやブレオブラジエンスキーの見解とかわらなかつた。論争の中心は、もっぱら、抽象的労働の問題と経済学の対象についてであつた。ルービンにおいては、生産関係が生産力の問題から切りはなされて考察され、その物質性が否定されることよって、生産関係がまったく観念的にしかとりあげられず、同時にその歴史的 성격が正しく把握されなかつた。本来、経済学の対象は、生産関係であるが、しかし生産力との統一においてそれを把握し、生産力の發展にたいする生産関係の影響を無視すべきではない。しかしなが

ら、ルービンのばあい、生産関係を生産力とはまったくきりはなして考察したことによって、生産関係が観念的にしか把握されなかった。このために、ルービンやその見解の支持者たちは、観念論者とよばれたのである。

このようなルービンをはじめとする観念論者の主張は、経済学の対象に、生産関係のみならず生産力をも機械的にふくめることを主張した人びとによって批判された。ベッソーノフやコーンがこの見解の代表者であるが、彼らによれば、物質的生産過程における生産関係と生産力の二つの側面は、ともに経済学の対象にふくまれる。なぜなら、生産関係と生産力は、物質的生産の実体をなすものであり、生産力の発展が物質的生産の発展のきそであり、生産関係は社会の物質的生産がおこなわれる社会的形態にすぎない。したがって、生産力を経済科学の範囲外におくことは、空虚な形態を研究することおなじである、というのである。このようなベッソーノフなどに代表される見解をもつ人びとは、機械論者とよばれたのであるが、これらの人びとは、観念論者のあやまりを批判しながら、一方では、生産力の概念を技術の概念と混同または同一視することによって、経済学の対象に技術学をもふくめるというあやまりをおかしたのである。

経済学の対象規定をめぐる、ルービンに代表される観念論の見解と機械論の見解は、いずれも批判の対象となり、とくにルービンは、メンシェビキ、人民の敵として、政治的にもすどく批判された。観念論の見解と機械論の見解にたいしては、一九二九年一〇月一〇日『ブラウダ』紙編集部の特別声明がだされるまでにいたり、「マルクス主義の衣裳を着た観念論の危険性にたいしても、ボグダーノフ主義者の機械論的遺物にたいしても」ともに闘争を強化することの必要が指摘されたのである。

ブハーリンの『過渡期の経済』についてふれたレーニンの『評注』（一九二〇年）の発表されたのは、まさに、

経済学における機械論的傾向とマルクス主義経済学の観念論的見解にたいして、共産党中央が直接その論争に参加し、両者とも左右への偏向理論として批判した時期であった。また、当時は、世界さいしょの長期計画（第一次五カ年計画）によって、国をあげて社会主義経済の建設に一步をふみだしたときであった。社会主義経済を積極的、意識的に建設するためには、社会主義ウクラードの合法性を認識することが必要である。もちろん、社会主義生産関係のもとでは、物神性は存在しない。しかしこのことは、社会主義生産関係に固有な、客観的法則性の存在まで否定するものではない。社会主義経済を計画的につくりあげるためには、社会主義経済に固有な合法性を認識することが必要である。このように、社会主義経済の計画的、積極的建設が、実践的にもっとも重要な課題となり、あらゆる経済政策を社会主義建設の方向に集中しなければならなかったときに、政策の科学的根拠をあきらかにする経済学の存在を否定することは、実践的には、いちじるしく有害な結果を生みだすことになる。レーニンの『ブハーリン「過渡期の経済」への評注』の発表は、ブハーリンの「経済学消滅論」とその見解の支持者たちにたいするすどい批判であり、同時に、広い意味での経済学を確立することの必要を再確認したものであった。

社会主義経済の計画的建設とそれにもなう社会主義ウクラードの強化を客観的背景とし、経済学における観念論的見解と機械論的見解の二つの偏向が批判され、レーニンの『評注』の発表によって「経済学消滅論」が批判されるとともに、一九二九年から一九三〇年にかけて、社会主義経済学を確立するという問題に関心がはらわれるようになった。大学では「ソビエト経済理論」についての講義がおこなわれ、また広い意味での経済学の対象にかんする問題が論議されるようになった。こうして、社会主義経済学の存在は、一般にみとめられるように

なり、その確立への方向がうちだされた。

しかしながら、その方法論の確立と、十分な理論化をみるまでには、なかなかいたらなかった。一九三一年に「政治経済学教程プログラム」が発表されたが、それによれば、第一章から第十一章までが、社会主義以前の経済カテゴリーについての記述にあてられ、第十二章では政治経済学の方法についての問題、社会主義経済については、わずかに第十三章ソビエト経済理論として、(一)ソビエト経済理論の対象と方法、(二)ソビエト経済における調整の問題、(三)ソビエト経済における搾取と分配、(四)ソビエト経済における拡大再生産と社会主義的蓄積、という諸項目があげられているにすぎない。

註1 『マルクス主義の旗のもとに』誌、一九三一年、第二号に、「政治経済学教程プログラム」が発表されたが、つぎのような構成になっている。緒論——生産力と生産関係についての一般的概念。I—価値論（1）労働の技術的および社会的配分（2）商品概念。（3）価値の内容と形態。（4）商品崇拜の概念。II—貨幣論。III—剰余価値の生論。IV—労働賃金。V—再生産と資本の蓄積（1）単純再生産。（2）拡大再生産。（3）資本家的蓄積の一般法則）。VI—利潤および生産価格の理論。VII—商業資本と商業利潤。VIII—貸付資本を信用、信用貨幣と紙幣（1）貸付資本と貸付利子。（2）信用と銀行。（3）信用貨幣と紙幣）IX—地代（1）地代の一般的概念。（2）資本主義前期の地代の諸形態。（3）資本主義制度における小規模生産）X—資本の蓄積と恐慌（1）再生産過程と社会的生産物の実現。（2）恐慌下における全般的生産過剰）XI—帝国主義（1）資本の動員、集中、集積。（2）資本家の独占の連合、独占価格、独占利潤、独占下の価値法則、独占と競争。（3）金融資本。（4）世界経済と帝国主義。（5）資本主義の全般的危機（A 全般的危機の時期としての戦後資本主義の時期。B 戦時資本主義における市場問題。C 戦後資本主義における発達性格、世界恐慌。D 世界農業恐慌。E 貸付資本の市場の問題。F 戦後資本主義における植民地問題。G 資本主義の合理化とその矛盾。H 戦後資本主義の矛盾の増大と戦争の危険性）XII—政治経済学の方法論（1）世界の認識と変革の唯一の科学的方法としての弁証法的唯物論。（2）社会科学の領域において応用する弁証法的方法としての史的唯物論。広い意味での経済学と狭い意味での経済学。（3）政治経済学における機械論的概念と観念論的概念（A 機械論的概念の批判。B 観念

論的修正主義（ルービン）の批判」XII—ソビエト経済理論の对象と方法（A 過渡期の一般的特徴。B ソビエト経済研究の方法）(2)ソビエト経済における調整の問題（A 計画と自然成長力。B 価値法則のソビエト経済への機械論的もちこみのあやまり）(3)ソビエト経済における搾取と分配。(4)ソビエト経済における拡大再生産と社会主義的蓄積。

このプログラムをみてもわかるように、この段階においては、わずかにソビエト経済理論を確立することの必要性をみとめたにすぎず、社会主義経済学の方法論を確立し、体系化するまでにはいたらなかった。

あるいはまた、ポリリーンの見解にみられたように、資本主義から社会主義への過渡期の諸問題をあきらかにするため、理論経済学の必要性はみとめるものの、そのような経済科学が存在する原因は、たんに社会主義経済の未成熟性、すなわち、資本主義から社会主義への過渡期とその過渡的性格にもとめられた。<sup>註1</sup>ポリリンは、ブーリンなどの、社会主義のもとにおける「経済学消滅論」を批判しながらも、経済学の成立条件を、経済の盲目的発展が存在する、という点にもとめ、経済学が科学として必要なのは、当時またソ連の国民経済が完全な社会主義にまで成熟していないからである、と考えたのである。したがって、ポリリーンのばあい、社会主義が「完全に、かつ最終的に」確立されたあかつきには、科学としての経済学は必要でなくなる。なぜなら、社会主義的生産関係のもとでは、発展の盲目性は消滅するからである。

註1—ポリリン『ソビエト経済学の理論的研究の問題によせて』『ポリシエビク』誌 一九二九年 第一一号。グズニャエフ・ア・ゲ『社会主義経済学の対象についての問題の歴史によせて』（一九五九年刊 上級党学校出版所 『経済学の諸問題』に所収）参照。

このように、ポリリンは、客観的合法則性と盲目性を同一視し、客観的経済法則はすべて盲目的に作用するものと考えた。したがって、彼によれば、客観的に作用する法則は、すなわち盲目的に作用し、したがって客

観的法則は、すべて物神性をともなう、ということになる。こうして、経済法則はすべて盲目的に作用することになり、盲目性をともなわない社会主義のもとにおける経済法則は存在しない、という結論にたつする。このような社会主義のもとにおける客観的経済法則をみとめないポリーリンの見解は、社会主義経済学の存在を否定することになり、ブハーリンの「経済学消滅論」と基本的にはことならない、ということが<sup>註1</sup>できる。

註1 前掲グズニャエフの論文（二五ページ）参照。

以上のようなポリーリンの見解は、社会主義のもとでの経済発展の客観的合法則性を否定し、「人間の意志に依存することなくおこっている自然や社会の客観的な諸過程を反映するところの諸法則と、法律、つまり政府によって公布され、人間の意志にしたがって創造され、法的効力しかもたないものとを、混同<sup>註1</sup>」する見解を生み出すことになり、あとでスターリンが、そのあやまりを指摘するにいたるまで、ながらもく経済学者のあいだで支配的な見解として支持されていた、「国家計画はすなわち法則である」という見解の出発点となったのである。

註1 スターリン『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』邦訳 国民文庫版 八ページ。

社会主義経済学の存在の否定する見解は、一九二九年に発表されレーニンの『評注』を契機として、集中的批判的になったが、それ以後一九三〇年代は、社会主義経済学の方法と体系が積極的に論議されることはなかった。ブハーリンの見解の政治的批判は、一九二九年を転期として強力に展開されたが、ブハーリンの経済理論にたいする論理的・内在的批判はかならずしも十分つくされたとはいえないし、とくにブハーリンの経済理論の批判をつうじて、積極的に社会主義経済学の方法と理論的体系が確立されるまでにはいたらなかったといえよう。

この原因は、政治的批判の圧力のもとに、経済学の分野における活潑で自由な論争がさまざまげられたという事情

にあることを否定することはできないであろう。ともかく、資本主義衰滅の強調、資本主義商品性会の経済カテゴリーの歴史性の強調と、他方では、社会主義経済の優位性と強調することとあいまって、ヤロシェンコにみられるように、社会主義経済の対象を社会主義的生産関係にもとめず、「社会的生産における生産力の組織の科学的理論」、すなわち、生産力の合理的組織の問題に帰し、「国民経済の発展の計画作成の理論を研究し発展させる」<sup>註1</sup>ことにもとめ、あらゆる社会・経済構成体にとっての単一の経済学を否定する見解は、いろいろの形態をとって、根づよくのこっていたのである。

註1 前掲スターリン論文 七二ページ。

かくして、社会主義経済学が、単一の経済学の重要な構成部分としてふくまれる、いわゆる広い意味での経済学が、明確なたちで体系化されるようになったのは、一九四五年に発表された「ソ連邦党学校経済学教課要綱」であり、それは、一九五一年におこなわれた「経済学教科書」草案の評価に関連しておこなわれた経済学上の討論会を経て、一九五三年に科学アカデミー編集の『経済学教科書』となって公刊されるにいたったのである。しかしながら、この『教科書』も完成されたものではなく、「試案」にとどまり、エンゲルスの指摘した、広い意味での経済学の立確は、さらに今後の問題としてのことされている。(未完)